

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月14日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 カワセコンピュータサプライ株式会社

【英訳名】 KAWASE COMPUTER SUPPLIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川瀬 康平

【本店の所在の場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 糸川 克秀  
兼最高財務責任者

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋二丁目4番10号 大広今橋ビル

【電話番号】 06(6222)7474

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 糸川 克秀  
兼最高財務責任者

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
  
カワセコンピュータサプライ株式会社東京支店  
  
(東京都中央区銀座六丁目16番12号丸高ビル4階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第63期 第1四半期累計期間	第64期 第1四半期累計期間	第63期
	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	783,058	744,309	3,010,401
経常利益 (千円)	8,595	7,145	22,525
四半期(当期)純利益 (千円)	6,125	3,616	6,646
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,226,650	1,226,650	1,226,650
発行済株式総数 (株)	5,160,000	5,160,000	5,160,000
純資産額 (千円)	3,313,608	3,267,027	3,311,757
総資産額 (千円)	4,119,999	4,251,116	4,221,694
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.29	0.76	1.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			10.00
自己資本比率 (%)	80.4	76.9	78.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結経営指標等の推移については記載していません。
- 2 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載していません。
- 3 売上高には消費税等は含まれていません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社が属するビジネスフォーム業界におきましては、電子化による使用高の減少や競争激化による価格低下に加え、運賃、副資材の価格高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。このような情勢の中で、営業部門におきましては、BPO案件をメインターゲットに金融、官公庁、通販を中心とした提案営業活動や既存先の売上維持と新部署開拓に注力致しました。

生産部門におきましては、作業スピードの向上及び機械停止時間の短縮による生産性の向上や原材料、副資材、消耗品に関する購入ルート並びに購入量等の見直しや継続的な価格交渉及び使用高の低減に努めました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は744百万円（前年同期は783百万円）となり、営業利益は3百万円（前年同期は5百万円）、経常利益は7百万円（前年同期は8百万円）四半期純利益は3百万円（前年同期は6百万円）となりました。

#### （ビジネスフォーム事業）

企業のコスト見直しによる需要の減少、価格競争激化の影響があったものの、既存取引先における新規案件の獲得があったことから売上高は前年同期と比べ、15百万円増加の484百万円（前年同期は469百万円）、セグメント利益は72百万円（前年同期は59百万円）となりました。

#### （情報処理事業）

金融関連の総需要量の減少並びに電子化の進行の影響は大きく、新規案件獲得等に幅広く活動しましたが、売上高は前年同期と比べ53百万円減少し259百万円（前年同期は313百万円）セグメント利益は26百万円（前年同期は36百万円）となりました。

#### （資産の部）

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ43百万円増加し、2,593百万円となりました。これは主に「現金及び預金」が30百万円、「受取手形及び売掛金」が36百万円、「その他」に含まれる「前払費用」が12百万円それぞれ増加し、「その他」に含まれる「未収入金」が41百万円減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ14百万円減少し、1,657百万円となりました。これは主に「投資その他の資産」に含まれる「保険積立金」が7百万円増加し、減価償却等の影響により「有形固定資産」が19百万円減少したことによるものです。

#### （負債の部）

流動負債は前事業年度末と比べ75百万円増加し、828百万円となりました。これは主に「短期借入金」が130百万円、「その他」に含まれる「未払金」が14百万円それぞれ増加し、「買掛金」が68百万円、「賞与引当金」が11百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ1百万円減少し、155百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が2百万円増加し、「長期借入金」が1百万円、その他に含まれる「リース債務」が2百万円それぞれ減少したことによるものです。

#### （純資産の部）

純資産の部は前事業年度末と比べ44百万円減少し、3,267百万円となりました。これは主に「利益剰余金」が43百万円減少したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,160,000	5,160,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,160,000	5,160,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		5,160,000		1,226,650		1,171,200

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,729,500	47,295	
単元未満株式	普通株式 1,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,160,000		
総株主の議決権		47,295	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カワセコンピュータ サプライ株式会社	大阪市中央区今橋 2 4 10 大広今橋ビル	429,100		429,100	8.31
計		429,100		429,100	8.31

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,920,754	1,951,253
受取手形及び売掛金	490,216	527,045
商品及び製品	26,313	34,540
仕掛品	9,439	12,198
原材料及び貯蔵品	28,199	24,864
その他	74,831	43,595
貸倒引当金	49	53
流動資産合計	2,549,704	2,593,444
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	279,635	274,001
土地	518,685	518,685
その他（純額）	244,844	230,939
有形固定資産合計	1,043,165	1,023,626
無形固定資産	30,116	29,230
投資その他の資産	1 598,707	1 604,815
固定資産合計	1,671,989	1,657,672
資産合計	4,221,694	4,251,116
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	179,709	110,846
短期借入金	406,640	536,640
未払法人税等	11,930	6,093
賞与引当金	26,358	14,841
その他	128,813	160,370
流動負債合計	753,451	828,792
固定負債		
長期借入金	6,720	5,060
退職給付引当金	46,806	47,356
役員退職慰労引当金	62,754	65,470
その他	40,204	37,409
固定負債合計	156,485	155,296
負債合計	909,936	984,088
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	1,172,655
利益剰余金	987,415	943,723
自己株式	105,338	105,338
株主資本合計	3,281,382	3,237,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,374	29,337
評価・換算差額等合計	30,374	29,337
純資産合計	3,311,757	3,267,027
負債純資産合計	4,221,694	4,251,116



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	783,058	744,309
売上原価	568,239	527,744
売上総利益	214,818	216,564
販売費及び一般管理費	209,493	212,962
営業利益	5,325	3,602
営業外収益		
受取利息	335	382
受取配当金	1,368	1,695
為替差益	-	183
作業くず売却益	1,395	1,478
その他	1,259	872
営業外収益合計	4,357	4,612
営業外費用		
支払利息	1,041	1,014
為替差損	6	-
その他	38	54
営業外費用合計	1,086	1,069
経常利益	8,595	7,145
特別損失		
倉庫移転費用	-	1,260
特別損失合計	-	1,260
税引前四半期純利益	8,595	5,885
法人税、住民税及び事業税	2,470	2,269
法人税等合計	2,470	2,269
四半期純利益	6,125	3,616

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
投資その他の資産	11,812千円	11,812千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

なお、のれんの償却額は該当がありません。

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	34,926千円	21,409千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,308	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	47,308	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	469,294	313,763	783,058		783,058
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	469,294	313,763	783,058		783,058
セグメント利益	59,663	36,822	96,486	91,160	5,325

(注)1.「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	484,519	259,790	744,309		744,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	484,519	259,790	744,309		744,309
セグメント利益	72,006	26,768	98,774	95,172	3,602

(注)1.「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円29銭	0円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	6,125	3,616
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	6,125	3,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,730	4,730

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

カワセコンピュータサプライ株式会社  
取締役会 御中

### 仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 許 仁 九 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカワセコンピュータサプライ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第64期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カワセコンピュータサプライ株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。